

令和7年度上半期 公共下水道事業 業務の状況

概要及び経営方針

令和7年度上半期の流入汚水量は608万 m³ で、主な収入である下水道使用料（税込）は7億8,126万円となりました。

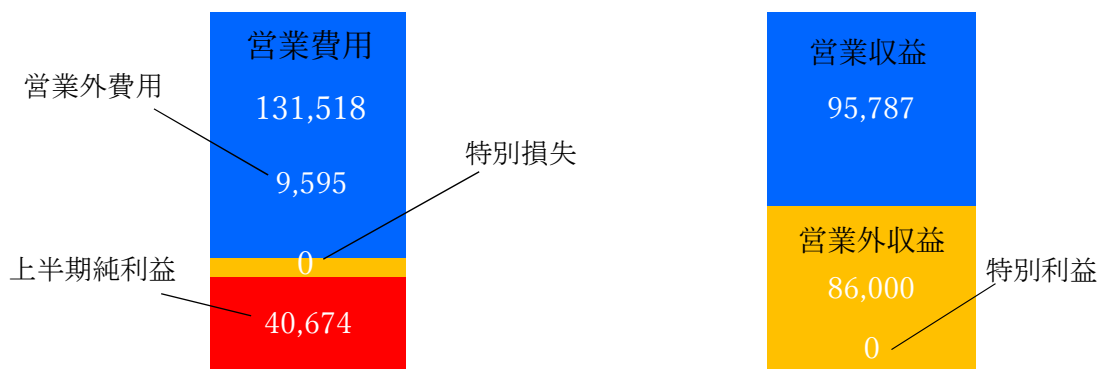
また、令和6年度末貸借対照表における下水道使用料等の未収金は、3億666万円ありましたが、3億131万円を収入しました。

事業活動につきましては、事故等もなく計画どおりに進めております。管渠及び終末処理場等の建設改良事業につきましても、地権者や工事を発注する業者との調整を行いながら着実に進捗しています。

流入汚水量	608万 m ³
下水道使用料収入	781百万円（税込）

費用

収益



科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	131,518万円	営 業 収 益	95,787万円
営 業 外 費 用	9,595万円	営 業 外 収 益	86,000万円
特 別 損 失	0万円	特 別 利 益	0万円
上半期純利益	40,674万円		

※ 減価償却費及び長期前受金戻入は、当初予算の1/2を計上しております。

※ 資金収支の関係上、一般会計からの繰入金を早期に収入したことにより、上半期は純利益となっていますが、繰入金は年間を通じて使用するため今後変動が生じます。

令和6年度伊勢原市公共下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本市の下水道は澁田川を境に東側を流域関連公共下水道、西側を単独公共下水道の区域としており、汚水と雨水を別々の管渠で排除する分流式を採用しています。

流域関連公共下水道は昭和46年に事業認可を得て、相模川流域下水道右岸処理区の一部として四之宮水再生センターで汚水を処理しています。また、単独公共下水道は昭和53年に事業認可を得て、伊勢原終末処理場で処理しています。

本市は、令和2年度に経営基盤の強化を図ることを目的として、伊勢原市下水道事業経営戦略を策定しましたが、長引く物価高等の影響により短期的にも中長期的にも収支均衡が図れないことが確実視されたため、令和5年度に下水道使用料改正や経費削減策などを反映させた経営戦略に改定したところです。

令和6年度の収入面では、下水道使用料の引き上げや有収水量の増加等により営業収益が増となった一方、充当先である分流式経費の減少や、電気料高騰等による繰入金の一時的な増額が終了したことで他会計補助金が減少したため、営業外収益は減となりました。

支出面においては、経営状況を踏まえて必要最小限の予算計上としていたほか、繰越事業や国庫補助金の内示減等により建設改良工事が減少したため、令和5年度よりも事業規模が縮小する結果となりました。

主な事業としては、公共下水道未整備区域への未普及対策として、田中・上粕屋地区及び伊勢原三・四丁目地区の面整備を進めました。また、地震対策として、成瀬中学校のマンホールトイレ整備、成瀬中学校及び緑台小学校における下流管渠の耐震化、下落合第2ポンプ場をマンホールポンプ場へ再構築したほか、長寿命化対策として、老朽化した管渠の布設替え工事等を行いました。

今後も、将来にわたって住民生活に必要な安定した下水道サービスを継続的に提供するため、経営指標を達成できるように日々の努力を継続し、経営の効率化を図りながら、計画的に整備を進めてまいります。

(経営及び排水状況) ※ () 内は消費税及び地方消費税込みの金額です。

事業収益は、3,257,898,711円(3,433,001,612円)となった一方、事業費用は3,137,449,844円(3,224,161,193円)となりました。この結果、本年度の純利益は120,448,867円となりました。

また、資本的収入は1,895,098,779円(1,896,483,060円)となった一方、資本的支出は、2,486,491,817円(2,610,121,630円)となりました。資本的収入額が資本的支出額に不足する額713,638,570円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,391,552円、過年度分損益勘定留保資金187,382,531円、当年度分損益勘定留保資金437,864,487円で補てんしました。

排水状況については、下水道使用料収入となる有収水量が8,924,565^mで、前年度に対して1.0ポイント(97,758^m)の増となりました。

(整備・改築更新状況)

令和6年度末における汚水処理区域面積は約949.91haで前年度から約8.6ha拡大し、人口普及率は82.8%となり、前年度から0.5ポイントの増となりました。また、伊勢原市公共下水道事業計画で位置付けている主要な管渠の耐震化率は49.8%となっています。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.4ポイント減の103.8%となりました。要因としては、下水道使用料改正等により下水道使用料が増収となった一方、分流式経費が減少したことや、電気料高騰等による一時的な増額が終了したこと等により、他会計補助金が減少したこと等によるものです。

また、下水道使用料収入で汚水処理に要した経費をどの程度賄えたかを示す経費回収率は、下水道使用料改正により、使用料単価が引き上げられたことで前年度比9.5ポイント増の105.3%となりました。

償却対象資産の減価償却資産の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比2.9ポイント増の20.5%となりました。

引き続き、経営の健全化及び伊勢原市下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の適切な維持管理に取り組んでまいります。

<経営指標の推移>

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	103.8%	105.2%	101.8%
経費回収率	105.3%	95.8%	95.1%
有形固定資産減価償却率	20.5%	17.6%	14.8%
主要な管渠の耐震化率	49.8%	48.3%	47.7%